

新世紀の東アジア安全保障秩序における米国の役割 - 中国の視点から -

王 緝思

中国社会科学院アメリカ研究所

はじめに

中国は世界及び地域の諸問題における米国の役割に対する認識は、国際的要因のみならず、国政の優先度を規定する国内要素から形成されている。中国を詳細に分析すれば、国内の社会的多元性が進展する中で、その視点と利益の多様化が顕著であることに気づく。中国の政治体制については、現在の形態が持続することは疑う余地がない。しかし、多くの政府組織や社会集団が米中関係に関係し始めたために、国内政治に大きく影響が及ぶ問題において、中国が統一的な政策を追求し、他のアジア諸国との関係の中で行動を適切に調整するのが非常に困難になっている。

これに加え、近年、中国の主要な新聞や雑誌、また多くの学術雑誌は、外交政策に関する真剣な議論を取り上げる例がしばしば見られる。中国の単一性に慣れた外交官や研究者、そしてジャーナリストなどは、中国でのこの新たな現象に適應するのに苦労しているように見える。従来、彼らは中国の「公式見解」に自らの見解をあわせることに慣れ親しんできた。彼らは、中国国内の言論の多様性の出現に直面しているものの、その変化について国の統一見解に従う傾向は変わっていない。あるいは、自らが所属する組織の見解と結び付けて個人の見解を發表しようとするものもいるが、それはしばしば的外れたものになっている。この結果、中国の外交政策に関して、混乱と誤解が発生しているのである。

このように、中国の論調は倒錯した状態にあるが、複雑な様相を呈する事態の生起を受け、本稿は、政策論議をめぐり、実際に存在する多様な見解を視野に入れつつ、中国で主流の見解を紹介することとする。本稿が依拠した多くの資料は、1999年5月8日のNATOによるベオグラードの中国大使館爆撃事件以降、中国で發表されたものである。なぜなら、この爆撃事件を契機として、中国国内では、グローバリゼーションを背景とした国際政治や、米国との関係の在り方について、広く議論が沸き起こったからである。

1 一般的認識

よく知られるように、中国政治指導部は2000年10月に、朝鮮戦争参加50周年記念行事を開催した。中国は、朝鮮戦争を北朝鮮が米国の侵略に対抗したのを支援した戦争と記憶しており、記念行事では、米国の帝国主義による朝鮮半島支配を防止し、中国にまで侵略が及ぶのを防止したゆえに正戦であり、かつ必要な戦争であったと強調された。政府の見解によれば、朝鮮戦争の勝利により、中国はその主権と国際的な安全保障を守ること成功し、結果的には戦争によって国民の愛国心が喚起され、それが国家経済発展の起爆剤となったと評価している。朝鮮戦争の記憶がことさら美化される理由は、「(明確に名指しされた)一部の人間」が「中国の兵士を派遣した理由を歪曲し、朝鮮戦争の歴史的重要性を否定した」ことへの反応と考えることができる¹。

事実、米中がソ連に対抗するために非公式な同盟関係を構築した1970年代から80年代を除き、1949年の国家樹立以降、中国は米国を東アジアの安全保障問題における極めて否定的な力と認識してきた²。常に中国人は、米国との対抗関係を、中国が現代史の中で西欧列強に対して余儀なくされた挫折感と屈辱感に結び付けている。これと同時に、米国が覇権主義的な政策を行い、権力政治を繰り広げていると批判する背景には、中国や他の発展途上国の犠牲のうえに米国が世界支配を進めていることに対する憂慮がある。それゆえ、その外交政策の重要な基軸として、中国は多極世界の構築への期待と同時に、反覇権主義を主張するのである。

ある中国人研究者は、米中間の競争関係は、イデオロギー、価値、そして政治システムが、相互に相容れないことに起因すると分析している³。中国の一部では、冷戦終焉後の国際関係において、イデオロギー的な対立軸が払拭されるとの期待があったが、これは裏切られ、彼らが「冷戦思考」と呼ぶ、イデオロギー的要素は残った。米中関係において、人権問題は常に暗い影を落としてきたが、中国人の観点では、これは中国政治指導部の権威を脅かすための手段にすぎない。

これに加え、米国が天安門事件における政治犯やダライラマ、近年問題になっている法輪功、少数民族の分離独立、そして中国国内での非合法的な宗教活動家などを支援しているために、北京とワシントンの政治関係は一層複雑化している。中国の政府当局は、インターネットを通じ、政治、イデオロギー、そして文化の各方面で米国の影響力が浸透するのを防止したいと考えて

¹ たとえば、「朝鮮戦争50周年記念論文」特集号の中に掲載されている論文参照。『当代中国史研究』。

² 著者個人の対米認識については、Wang Jisi, "The Role of the United States as a Global and Pacific Power: A View from China," *The Pacific Review*, Vol. 10, No.1 (1997), pp.1-18を参照。

³ 王偉光「困境与選択：冷戦後中国对美国外交」『戦略与管理』2000年第3号、78頁。

いる。さらに、中国は、米国の対台湾政策が、民主主義の政治体制を掲げる台湾が無慈悲で権威主義的な北京政府によって脅かされているという偏見に影響されていると考えている。それゆえ、中国人の目には、米国が中国の国家安全保障に対する脅威であることに加え、共産党の指導体制の将来をも左右し得る存在と映っているのである。近年、中国の政治指導部は、米国が中国の西洋化を促し、国内問題に介入することに多くの注意を払ってきた。中国政府は特に、米国の介入主義的な傾向に神経質になっている。中国政府が、1999年のコソボ紛争に感情的な反発を示し、人権は主権を超越するとの理論に強硬な批判を行う背景には、中国国内にその外交に対する重大な懸念が存在する証拠と考えることができよう。

このように、1999年5月のNATOによる在ベオグラード中国大使館爆撃事件は、米中関係に破滅的な影響をもたらしたといえる。政府関係者と一般市民を含めた大多数の中国人は、このミサイル攻撃が誤爆ではなく意図的なものと考えた。この悲劇は、中国に、現代史における屈辱感と呼び覚まし、今日、強大な軍事力で世界政治を支配する用意が整っているかに見える米国が、自国に及ぼしている安全保障上の不安を再認識させたのである。さらに、中国は、国連やその他の国際機関を通じ、米国が自国に好ましい国際的な規範を推進することもできているのである。

この大使館爆撃事件を契機として、中国国内の専門家の間では、激しい議論が沸き起こった。この議論の本質は、中国が安全保障環境の悪化を受け、従来の国際環境に基ずいた政策判断を再考し、米国との対立に備えるべきかどうかというものであった。1999年の終盤には、この議論は収まったものの、今日までその影響は残っている⁴。

この議論は、これまでのものとは異なり、理論的で分析的な装いをまといつつ、実質的には政策志向的なものであった。国際的な戦略状況を悲観的に捉える専門家は、コソボ紛争が米中間の戦争勃発の危険を予兆するものであると主張した。この主張に賛同する専門家の多くは、歴史の現段階を「平和と発展の転機」とする考えが「希望的観測」を述べているにすぎないと一笑に付した。この主張は、文化大革命以来進められてきた、国内政治の改革と開放を重視する中国の国際戦略を転換し、戦争の危険に対応できるよう再調整することを暗示しており、中には、これを明確に主張する専門家も存在したのである。

これとは対照的に、多くの専門家は、鄧小平の主張した「平和と発展」こそが、今日の世界の主要な問題であるとした。彼らは、共産党が繰り返し「現在の世界では、平和と発展が二つの主要な問題である」と言及している事実を重視している。彼らの主張によれば、大使館爆撃事件の半年後の1999年11月に発表された党の報道コミュニケで、この方針が再確認されてい

⁴ 姜長斌「一年来的争论概述」『世界知識』2000年第15号、8～11頁。王逸舟『単極世界的陰霾：科索沃危機的精湿』。

ると主張した。この平和と発展を擁護する立場からは、米国の覇権主義は他国の国内問題に干渉できる程のものでないため、米中間で大戦争が勃発する危険は差し迫ったものではなく、今後、回避し得ると反論した。さらに、彼らは、国際情勢が判断を誤れば、中国が国内の経済発展に集中できなくなると論じた。そして、2000年までには、このように穏健で楽観的な声が支配的となったように思われたのであった。

しかし、注目すべきは、コソボ紛争が国際的な戦略バランスと中国の安全保障環境に関する自らの認識を再修正させたことである。また、この再修正は、NATOの拡大と日米同盟の再定義、米国のミサイル防衛システム配備の可能性、そして台湾の親独立政党の台頭などに対する反応と見ることもできる。このような再修正の当然の帰結として、中国の防衛費の増加と、人民解放軍の近代化計画を促進する決定が出現することになったのである。

他方、米国は中国の最大の経済パートナーでもあることから⁵、中国は多くの分野で協力関係を推進するため、米国との間に安定的な政治関係が確立されることを切実に希求している。米中の経済的な結びつきは、中国のWTO加盟によってさらに深まることになる。換言すれば、麻薬取引の取り締まり、非合法移民問題、環境、国際的テロリズムなどの分野で米中の協力関係が促進されると、経済面に加えて、これらが二国間の政治的及び軍事的な衝突の危険性を緩和することに貢献するのである。また、米中両国は、朝鮮半島や南アジアの平和と安定など、地域安全保障問題で共通の利益を持っており、この分野での協力も可能であるため、それも二国間関係を良好にすると考えることができる。

中国にとって、経済面での利益確保と、米国との戦略利益共有の実現に加え、国際的な勢力の均衡に対する冷静な評価も、世界的な問題において米国との対決を回避するための重要な要因となっている。中国の著名な研究者が指摘したように、少なくとも現在の状況では、米国に対抗するために中口が安全保障同盟を構築するのは不可能であるし、また望ましくもない。さらに、多くの発展途上国が、世界の諸問題において米国が支配的な役割を果たすのを受け入れることに否定的であるにもかかわらず、米国が主導する西側世界に戦略的な優位がある以上、彼らの外交政策がそれに傾斜していることは否めない。したがって、中国は反米の「統一戦線」が、現実的ではないと判断しているのである⁶。

⁵ 米国の資料によると、米中の国防費総額は日中間のそれを超えており、中国に対する最大の投資相手になっている。

⁶ 閻学通「冷戦後の主要国際争執矛盾」『現代国際関係』2000年第6号、1～12頁。

2 台湾問題

米中関係において、台湾問題は最も微妙で困難な問題である。中国から見れば、台湾との国家統一を達成する上で、米国は最大の外的障害となっている。中国が、東アジアにおける米国の役割に対して戦略的な考察を行う上で、台湾の分離主義者の動向が、最も大きな考慮要因となっている。

一般的に、中国の戦略理論家は、ワシントンの台湾政策が対中政策の一部を構成していると認識している。米国政府が冷戦初期に中国を封じ込め、その孤立化を推進した際、米国は、公式に台北政府が中国を代表すると認め、台湾が「共産主義の侵略」に抵抗する強力な協力国であると考えていた。米中両国が、ソ連の影響力の阻止を目的として、共通の戦略利益実現のために和解した際、米国は中華人民共和国を中国の唯一合法的な政府と認め、1979年には台湾との外交関係を終了させた。それ以降、米国の台湾政策は、主に米国の中国本土との関係に左右されてきた。たとえば、江沢民国家主席とクリントン大統領による1997年・1998年の相互訪問の後、両国政府は「建設的な戦略パートナーシップを確立する」と表明している。この時の米国には、一つの中国の原則を強固に支持する姿勢がうかがえた。そして1998年7月に、クリントン大統領は上海において、米国政府が「三不政策」を推進することを誓約している。この政策は、台湾の独立を支持しない、二つの中国、もしくは一つの中国と一つの台湾を達成するシナリオを支持しない、そして台湾が国家の資格で国際組織に参加することを支持しないとするものである。

米中関係の動揺は、今後も米国の台湾に対する政策が変動することを予兆させる。著名な北京の米国専門家は、現在の米国の戦略を二重戦略と形容し、中国に対して関与する戦略と、中国が米国のこの地域における「指導的役割」に挑戦する大国として台頭することを防止する戦略を同時に採用していると分析している。このような二重戦略の中で、米国は、台湾問題を利用して中国の国際的な影響力に制約を加えようとしており、同時に、台湾問題が、対中政策全般に悪影響を及ぼす事態を制御しているのである⁷。

中国内で最も広く受け入れられている見方は、米国の対台湾政策は、再統一、独立、そして戦争のいずれもないとする、「三不政策」の現状の維持を目的としているとするものである⁸。しかし、現状維持政策の意味とその結果に対する評価は、中国の専門家の間でも見解が分かれている。たとえば、ある専門家は、両国が台湾海峡の安定の維持と中台の対話が推進されることを望んでいる点を取り上げ、米中両国の台湾問題に対する利益と目標が同一であると協調し

⁷ 楚樹龍「冷戦後中美双边的地区戦略与安全関係」『現代国際関係』2000年第5号、14頁。

⁸ 李少軍「中美関係与美国对华政策的困境」『国際経済評論』2000年第3号、57頁、Pan Zhongqi「美国在台湾問題的兩難取舍」『中国評論』2000年11月、14～18頁。

ている。また、米中両国の全体的な関係を改善し、台湾問題でのコンセンサスを強固にすることによって、米国の対台湾政策を「良好な方向に再修正」する方向に向けさせることができるものも存在した⁹。さらに、別の研究者は、中国の総合的な国力と国際的な地位を向上させることによって、米国が中国の台湾に対する利益に真剣に配慮せざるを得なくなるといったシナリオを描いた。彼は、この傾向が持続すると、米国が台湾の分離主義を制御できなくなり、中国が軍力で台湾に侵攻しようとした場合でも、米国の介入の可能性が低くなると予測している¹⁰。

しかし、中国人専門家の多くは、台湾問題で中国が軍事的解決を試みれば、米国がこれに介入すると予想している¹¹。ある専門家は、中国が台湾問題をめぐり、米国と対立することが不可避であると主張し、台湾海峡における戦争がこの十年以内に勃発すると見ている¹²。将来の紛争に対して米国が介入するとの予想は、米国議会の一部が台湾の防衛に対する米国の関与を強化する台湾安全保障強化法の成立を目指したことから予想から確信に変わった。米国の台湾に対する武器売却については、それらが高度な兵器や技術であるため、中国政府の苛立ちを誘っている。それゆえ、中国の政府当局者と研究者は、それらの売却が、台湾の分離主義の傾向に拍車をかけることになると、頻繁に懸念を表明してきたのである。

特に議会を中心として、米国は政治的にもイデオロギー的にも、台湾における民主主義の発展に同情的である。これは、中国の政治システムに対する否定的な見方と対照をなしている。米国は、李登輝よりも、その後継者である陳水扁との間により親密な関係を確立しているように思われる。また中国は、米国が「中国を西欧化し、分裂させる」ことを試みているとの偏見を持っており、これを米国の対中政策の公式的な戦略的目標であると信じているのである。

ところで、米国の一部には、兩岸対話の再開を提起する主張が見られる。中国は、このような見解に非常に強い留保と疑念を向ける。第一に、中国は、台湾問題が国内問題であり、他国は干渉する権利を持っていないと考えている。第二に、米国内の台湾に同情的な意見に対する反発と、米国の対中戦略の意図に関する疑念から、こうした提案によって中国は統一の大義を阻止されるのではないかと恐れている。第三に、中国は、台北との政治対話は、一つの中国の原則に基づいたものでなければならないとする立場を再確認している。台北がこの前提条件を無条件で受け入れるまで、中国は米国が兩岸対話の再開を提案しても、これを真剣に考慮することはないのである。

台湾問題は、米中関係の半世紀に及ぶ歴史の中で、大きな影響を及ぼしてきた。そして、お

⁹ 呉心伯「試論中美在台湾問題上の共識」『太平洋学報』2000年第2号、62～69頁。

¹⁰ 王曉敏「中美戦略関係反思」『戰略与管理』2000年第1号、36頁。

¹¹ 「中国国際安全環境憂鬱悪化」『中国評論』2000年第3号、53～64頁。

¹² 同上、62～63頁。

そらく今後数十年はこの形態に変化は起こらないであろう。中台間において、商業、教育、個人コミュニケーションなどは飛躍的に拡大した。しかし、中国の一部としての台湾のアイデンティティは、様々な要素によって厳しい挑戦に晒されている。結果的に台湾問題は、成否それぞれの面においても、中国の政策アジェンダに大きく影響されることになった。これは、中国本土での台湾問題の報道の中にも散見される。要するに中国では、台湾問題は、米国のアジアでの影響力の拡大の問題と考えられているために、最大の懸念であり続けるとともに、状況は悪化する傾向にある。

3 日米同盟

中国は、日米安全保障同盟の強化への反対を明確に主張している。中国は、冷戦終結により、軍事同盟の必要性はなくなっており、日米の安全保障関係が強化されたため、東アジアの戦略バランスは、中国にとって悪化したと考えている。また中国は、日米の共同活動によって、台湾の独立を抑制する力の信頼性が損なわれることを恐れている。さらに、中国指導部は、米国が主導する東アジアの多国間安全保障枠組みに警戒感を隠さない。

多くの中国人は、1996年以来の日米関係の強化に直面し、米中関係を改善することで戦略的な不均衡を是正することに期待を表明してきた¹³。1997年10月に江沢民国家主席がホノルルを訪問した際、個人的に真珠湾のアリゾナ記念館を訪問し、「中国人がアメリカと肩を並べて、ファシストの攻撃に対して戦った¹⁴」事実言及している。クリントン大統領が1998年の夏の北京訪問の際に日本を素通りした時、日本では、米国が日米関係を犠牲にして中国との関係を強化することに疑義を抱き、「ジャパン・パッシング」現象を感じ取ったものもいた¹⁵。中国はこうした日本人の感情を確実に感じ取ったのである。米国の中国分析家が指摘するように、「中国の指導者は、日本が単独で防衛に当たらなければならない場合、軍備拡張に向かうことを認識する。この場合、中国は、東京が日米安全保障条約のない状態では拡張せざるを得ない軍事力を、条約の下で抑制しているとの説明にしばしば耳を傾ける」¹⁶。

¹³ Yang Jiemian, "Progress, Problems, and Trends," Japan Center for International Exchange (JCIE), ed., *New Dimensions of China-Japan-U.S. Relations* (Tokyo: Japan Center for International Exchange, 1999), pp. 27-28.

¹⁴ "Toast by President Jian Zemin at Luncheon Hosted by Mayor of Honolulu (26 October 1997)," in *Strive to Build a Constructive Strategic Partnership Between China and the United States: State Visit by President Jian Zemin of the People's Republic of China to the United States of America* (Beijing: World Affairs Press, 1998), p. 91.

¹⁵ Funabashi Yoichi, "Where does Japan fit in the China-Japan-U.S. Relations?" in JCIE, *op. cit.*, pp.79-81.

¹⁶ James R. Schlesinger, et.al., *Toward Strategic Understanding Between America and China* (New York: National Committee on U.S.-China Relations, China Policy Series, No.13, December 1996), pp. 20-21.

しかし、近年の日米安全保障関係の発展は、中国に安心感ではなく緊張感をもたらしているように見える。ある中国専門家は、日本が監視範囲を拡大し、戦域ミサイル防衛(TMD)システムを取り込むことによって日米軍事同盟を強化すれば、中国の対日不信感が増大すると強調した¹⁷。そして、中国はブッシュ政権から、米国のアジア政策の重心を日本に移行させるとのメッセージを確実に受け取ったのである¹⁸。

これに対立する中国の見方は、日米同盟についても同じであるが、中日関係の改善とともに日米同盟の弱体化が進むとするものである。1990年代の中葉まで、日米経済摩擦と、起こり得る「文明の衝突」に触発されて、日本のナショナリズムが勃興し、これによって日本は米国から徐々に独立した外交政策を追求するのではないかと予感されていた¹⁹。日本は、中国やその他の東アジア諸国と、経済的、文化的、そして政治的な関係を進展させ、米国との関係を次第に希薄化させる方向に進むと考えられていた。

しかし、その後の事態の推移の中で、歴史の重荷が解決不能で、政治的な亀裂が根深いことが認識され、特に米国が中国を潜在的な戦略的競争相手と見なし、日本を政治的な同盟国としてからは、日本と中国が戦略的利益を共有することは不可能であることが明らかになったのである。中国側では、日本による1894 - 95年の日清戦争後の台湾併合と、第二次大戦中に帝国陸軍人によって引き起こされた戦争犯罪の記憶があるために、中国の政治指導部から市民に至るまで、日本の意図に対しては強い不信感を抱いており、日本が軍事能力を拡張する兆候に対して神経質になっている。

さらに、兩岸関係をめぐる最近の政治状況の中で、日本が台湾に同情的であるため、中国は日本が台湾地域に何らかの利益を見出しており、中国がアジアの大国としての地位を回復することを妨げる目的で、台湾を中国の主権から引き離すことを画策しているのではないかと疑念を持っているのである。中国の一部の専門家は、日米の台湾に対する態度は、中国の祖国統一を妨害することで一致していると考えている。また、ある中国のコメンテーターは、一つの中国の原則に対する日本の態度は、米国のそれよりも強固でないと指摘している。日本の報道機関の中には、李登輝の台湾と大陸中国を切り離す主張を大きく取り上げ、日本政府がこの台湾の前政治指導者に日本訪問の機会を与えるべきであると主張するものもある。しかし、このようなことが実現すると、北京政府の反発を招くことは明らかである²⁰。

中国政府は、1996年から2000年にかけて日米両国が発表した、日米防衛協力のガイドラインに関連する各種の措置を強く批判してきた。日米共同で軍事行動を行うことになる「日本の

¹⁷ 郭震遠「關於建立東北亞國際新秩序問題」『亜非縦横』2000年第4号、10頁。

¹⁸ 王緝思「日本要素將日益凸顯」『環球時報』2001年1月5日、7頁。

¹⁹ 薛君度・陸忠偉『面向二十一世紀的中国周边形勢』。

²⁰ 陳鴻斌「日本対台政策的『特色』」『中国評論』2000年8月、10～14頁。

周辺地域における緊急事態」の定義について、中国の報道機関は、中国が軍事力を行使して台湾を再統一しようとする可能性に抗して、日米両国がこれに備える姿勢を覆い隠すことをあまりしなくなったと指摘した。中国は、日本が自衛隊の戦闘部隊の派遣には、現時点でも注意深く対応し、後方支援分野のみにおいて貢献するとの方針を打ち出しているものの、米国が中国の攻撃を妨げる目的で介入した際には「共犯者」として行動するのではないかと恐れているのである。台湾問題への対応に関し、日米両国政府は、中国の台頭を制限する点において、共通の長期的利益を有していると見られている²¹。日米が共同で地域問題に軍事介入する可能性は、両国が実質的な防衛協力を推進したことで、大いに高まっている²²。

NATOによるベオグラードの中国大使館爆撃事件を契機に米中関係が危機に陥って以降、日中関係を改善する試みが続けられた。先に述べたように、中国の外交政策に関する論議では、日本との関係は、その他の政策課題に付随するものとして論じられてきた。そこでの日中関係に関する議論の幅と深さは、米国の中国に対する高圧的な態度に対する中国の反応から発せられる戦術的な動き以上の内容を反映している。多くの中国の専門家は、対日政策の包括的な見直しを提言している。中国国内に、日本と日中関係に関する多様な見方があることを認めたとうえで、中国の代表的なコメンテーターは、健全な日中関係を進展させることが、均衡がとれ、かつ安定的な日米中関係を構築するための基礎になるとの期待を表明した。さらに、このコメンテーターは、日中間に友好的な善隣関係を構築する以外の選択肢はなく、そのような関係は今日の欧州において、フランスとドイツが構築している関係に類似したものにすべきであると論じた²³。

日中関係の動向、日米同盟が中国を目標としているとの認識、そしてアジアの二大国間に横たわる歴史的な相互不信にも拘わらず、日本と中国の戦略的な競争関係が、相互を政治的かつ戦略的な観点から見ている米中関係の程度にまで、急に進展することはないであろう。別の角度から見ると、中国は国家安全保障、領土統一、そして国内政治の安定のうえで、米国を最大の脅威と見なし続けるであろう。それゆえ、中国の内政の安定は、米国のアジアに対する新たな介入主義的な傾向によって損なわれるかもしれない。そして、米国の介入主義的政策は、日本と一部の東南アジアの諸国の支援を受けることで補強されると考えられるのである²⁴。

²¹ 陸忠偉「新指針意義何謂」『人民日報』1999年8月30日。王公龍「日本対台政策調整中の美国因素」『日本学刊』1999年第6号、32～43頁。

²² 範躍江「新干涉主義与中国安全」『太平洋学報』2000年第3号、41頁。

²³ 張沅生「歴史的回顧与啓示」『太平洋学報』2000年第3号、14頁。

²⁴ 範躍江「新干涉主義与中国安全」『太平洋学報』2000年第3号、41頁。

4 朝鮮半島

朝鮮半島をめぐる問題は、唯一ではないが、アジア太平洋地域において米中両国の間に利益の競合がなく、むしろその一致が見られるものである。朝鮮半島は中国に隣接しており、北朝鮮とは小さな河を挟んで、また韓国とは内海を挟んでいる位置関係にある。中国は、北朝鮮と韓国の双方と友好的な外交関係を維持している。中国は、朝鮮半島が平和と安定に浴し、核兵器が存在せず、軍備競争とも無関係であることに利益を見出している。また中国は、韓国との間に重要な商業関係を維持しており、北朝鮮の死活的な貿易パートナーとなっている。

このように、中国の利益は米国の北東アジアにおける利益と矛盾していない。現に1980年代末から、米国政府は朝鮮半島の安定維持を目標として掲げ、平壤とワシントンの対話を促進するうえで、中国の役割を求め続けてきた。たとえば、中国政府は、1996年10月の国連安全保障理事会の決議を支持している。この決議は、北朝鮮の潜水艦が韓国の領海に侵入したことに深刻な懸念を表明したものであり、朝鮮戦争を終わらせた1953年の停戦決議の無効を主張した北朝鮮の主張を退けたことで知られる²⁵。1990年代に南北朝鮮間の緊張が高まった際、北朝鮮が韓国を攻撃しても、中国政府が北朝鮮を援助しないと米国は確信していた。また中国は、北朝鮮にNPT条約の遵守を求め、平壤が北朝鮮の核兵器物質と生産施設に関する問題の解決をめぐる交渉に積極的になるよう圧力をかけることでも尽力した。これは、米国内の反クリントン勢力が、ワシントンと北京の戦略的協力関係が良好な結果をもたらしていないと批判したときに、政権の対中関与政策を擁護するためにしばしば用いてきた説明である。中国が、米国の利益を損ねるために、北朝鮮が西側との厳しい関係を利用してきたといった証拠は何処にもないのである。

近年では、中国と米国は共に、南北両国が民族間の経済・人的交流の筋道をつけたことを歓迎したが、南北の緊張緩和を促進する点において、中国は米国よりも決定的に大きな役割を果たしたのである。2000年5月と2001年1月に、北朝鮮の最高指導者である金正日は中国を公式に訪問したが、この際に、中国側は北朝鮮が西側諸国との関係を改善し、改革と外部世界への開放の経験を彼らと共有するよう諭したと、中国人は信じている。

それゆえ、朝鮮半島における米中両国の目標と利益が一致しないのは、朝鮮半島問題以外のことから生じるものと推察することができる。一つ考慮する必要があるのは、冷戦後の時代に中国は、米国の韓国駐留を直接的に非難することを控えてきたものの、中国政府は原則的に、アジアにおける米国の軍事プレゼンスに公式的に反対する姿勢を崩してはいないのである。

ある中国の専門家は、「朝鮮半島での緊張緩和と、平和的解決が進んでゆく中で、米国が北東

²⁵ “China Joins Criticism of North Korea Sub,” *New York Times*, October 16, 1996.

アジアに軍事的プレゼンスを維持する理由はますますなくなってゆくはずだ」と主張した。しかし彼は、米国が戦略的利益を追求するうえで、このような軍事的プレゼンスを必要とする限り、予見し得る限りの将来において、米軍が韓国から撤退すると予想することは困難であるとも見ている。さらに、この専門家は、米国政府はプレゼンスの維持を図るために、「他の理由を見つけるか、朝鮮半島での緊張緩和を進めない」ことが必要になるため、北東アジアにおける新たな国際秩序確立の努力を複雑なものにしている、と警告を発している²⁶。また、別の専門家は、朝鮮半島の状況が改善し続けると、米国の安全保障上の関心が台湾に向かうことになるのではないかと懸念を表明している²⁷。

朝鮮半島の再統一に対する米国の態度については、「戦争がなく、統一がなく、緊張が緩和し過ぎず、冷却化し過ぎない現状維持を保つことが米国の戦略利益につながると考えられている。米国の政策決定者は、朝鮮半島分断の長期化を図り、北朝鮮を脅威とし続けることで、北東アジアにおける軍事態勢を維持することを正当化しているのかもしれない。中国の専門家の中には、米国は、北朝鮮からの攻撃が危険な状態にあることを韓国に強調することで、韓国が米軍の軍事駐留に依存し続けるよう働きかけしていると主張する者もいる。北朝鮮の脅威は、米国が日本とともにミサイル防衛システムを開発する計画をも生み出す理由となっている。いずれにせよ、米国は朝鮮半島における純粋な平穏を求めているのではないのである²⁸。

5 軍備管理

中国にとって、東アジアにおける最も重要な軍備管理問題は、明らかに北朝鮮による核とミサイルの開発計画でもなく、また中国の高度技術兵器の調達でもない。先に述べたように、中国は、米国の台湾への武器売却、TMDの開発と配備を進める計画、そしてこれに関連するNMDシステムに対して深刻な不安を抱いている。

中国の戦略分析家は、米国の戦略的な焦点が欧州からアジアへ再び向かうことに対して懸念を抱いている²⁹。彼らはまた、クリントン大統領が2000年に、技術的問題とアジアや欧州における計画への反対の声に直面して、NMDとTMDの計画の開発延期を宣言したにも拘わらず、ブッシュ政権の下で米国がこの計画を放棄すると考えることが現実的だとは思っていない。また、彼らは、ミサイル計画が強い米国経済に支えられており、米国の「軍産複合体」の利益に

²⁶ 郭震遠「關於建立東北亞國際新秩序問題」『亜非縦横』2000年第4号、12頁。

²⁷ 王緝思「日本要素將日益凸顯」『環球時報』2001年1月5日、7頁。

²⁸ Gong Keyu「半島斜陽下的??」『國際展望』2000年第11号、22～25頁。

²⁹ 最近の米国の大戦略については、以下を参照。楊潔勉「跨世紀世界格局中的美国全球戰略」『國際問題研究』2000年第6号、23～30頁。

によって動かされていると見ている。

中国人の観点によると、TMDは北東アジアにおける最大の安全保障問題であり、米中対立の最大の淵源となっている³⁰。彼らは、TMDはただ単に「防衛的な兵器システム」であるとの見方を否定し、攻撃から防御するために使用されるのであれば、攻撃的な目的に供し得ると主張している。中国が独自でTMDを開発しないのは、主としてそうするだけの経済的、技術的な資源を欠いているためである。しかし、日本と、それよりやや消極的に台湾は、TMDの配備に興味を抱いている。なぜなら、両国はこれらの計画において、それが可能なだけの経済的基盤を有しており、米国を支援する戦略的な必要性を感じているからである。米国が、日本や台湾とTMD技術を共有する意思を持っているために、中国は、東アジアにおける米国主導の準同盟関係が、中国に脅威を与えると認識するに至っているのである。

中国がTMDに強硬に反対する理由については、幾つか指摘できよう。第一に、TMDの研究開発は、米中間の相互不信を内部化する結果につながる。中国は、TMDが自国を対象としたものと疑っており、米国は、中国がTMDに反対するのは、米国の戦略的な地位に挑戦する意思があるためではないかと疑っている。第二に、中国は、台湾の分離独立を抑止するうえでミサイルこそが最も信頼性の高い手段と考えており、台湾がTMDのような兵器システムを入手すると、中国の抑止が損なわれるのに加え、台湾の独立支持派を勢いづかせる結果になると考えている。第三に、TMD計画は中日の相互不信を増幅させ、日本の防衛費の増加に弾みをつけ、その結果、中国が対抗手段をとらざるを得ない状況に追い込まれることになる。第四に、TMD計画は東アジアの軍拡競争を刺激する可能性がある。そして最後に、TMD計画は、大量破壊兵器の不拡散問題をさらに複雑化し、中国が協力を表明しているMTCRに、正式に加入する意思をそぐことになる³¹。

この他にも、NMD計画により、世界及び地域安全保障が悪化する可能性を検討している研究者もいる。彼らは、NMDが1972年に米ソ間で締結されたABM条約の履行に悪影響を与えるのではないかと論じている³²。現在のところ、中ロ両国はNMDへの反対に共通の利益を見出しているため、共同歩調をとっている。他方、中国の軍備管理の専門家たちは、この問題について行われている米ロ間の交渉を注意深く見守っている。彼らは、ロシアが妥協してABM条約の一部修正に応じ、限定的なNMD配備を認める可能性に特に注目している。ロシア国内の今日の不安定性や、ロシアが米国と軍拡競争を行う意思がないことを考慮すると、ロシアが米国に妥協する可能性が十分にあると考えている³³。しかし、TMDとNMDの開発計画が、中国の戦

³⁰ 閻学通「戦区導弾防御系統与東北亜安全」『国際経済評論』2000年第7・8号、59頁。

³¹ 夏立平「美国発展導弾防御系統及其对亚太安全的影响」『国際觀察』2000年第5号、13～15頁。

³² 同上、15～17頁。

³³ 樊吉社「冷戦後美俄在《反導弾条約》問題上的闘争与妥協」『太平洋学報』2000年第3号、34～35頁。

略的配置を大きく規定する以上、この問題をめぐって中国が米国に妥協する兆候は全く見られないのである。

結語

中国の東アジアにおける新地域秩序構築に関する見解は、日米両国との関係に大きく影響されている。そこで、中国の立場を決定する二つの要因が考えられる。一つは、中国の国内政治課題である。政府が、経済成長を維持することを最重要課題に掲げ、それに集中する限り、現在の外交政策の方針が変更されるとは考えられない。中国外交は、国内の経済発展と社会福祉の実現を推進するために、平和的な国際環境を構築することを目指すであろう。中国がWTO参加問題で見せた決意と努力を考えると、中国が現状の国際経済秩序の中で利益を追及することを目指していることは明らかである。そして、中国国内に市場経済が行き渡れば、それに伴って政治改革も必要になる。他方、中国は政治的圧力とイデオロギー的な影響力に抵抗しつつ、貿易、投資、技術移転などに期待するといった、アンビバレントな感情を抱きながら米国を直視し続けることになるだろう。中国にとって、国家安全保障と国際安全保障概念は、すぐれて国内の政治的安定に基いているのである。

二つの目の要因は、台湾問題である。米国の同盟とこの地域への軍事的プレゼンスへの懸念、さらにはBMDシステムへの反対、これら全ての根源が台湾との関係にある。中国は、軍事力を用いて台湾の独立を打破する場合に必要な軍事力を強化しながら、台湾との平和的統一を目指して慎重な政策をとり続けるだろう。したがって、この地域の国際的安全保障枠組みは、中国の利益と懸念に十分配慮したものになるべきであり、その一方で中国は、近隣諸国の利益と懸念にさらに注意を払う必要があるのである。